令和７年度玉東町簡易水道事業会計予算書

令 和 7 年 度 玉 東 町 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 書 目 次

1　令和７年度玉東町簡易水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2　予算に関する説明書

(1)　令和７年度玉東町簡易水道事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・　6

(2)　令和７年度玉東町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書　・・・・　10

(3)　給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

(4)　債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

(5)　令和７年度玉東町簡易水道事業予定貸借対照表　・・・・・・・・・・・　18

(6)　令和６年度玉東町簡易水道事業予定損益計算書　・・・・・・・・・・・　21

(7)　令和６年度玉東町簡易水道事業予定貸借対照表　・・・・・・・・・・・　22

(8)　注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25

3　資料

(1)　令和７年度玉東町簡易水道事業会計予算実施計画明細書　・・・・・・・・・　27

令 和 7 年 度 玉 東 町 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算

（総　則）

第１条　令和７年度玉東町簡易水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給　水　戸　数	1,854 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	498,146 ㎥
(3) 一 日 平 均 給 水 量	1,365 ㎥
(4) 主要な建設改良事業	
管路建設改良費	35,000 千円
北部地区IP通信装置更新工事	7,000 千円
中部水源さく井工事	75,000 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の委託料6,589千円の財源にあてるため、企業債6,500千円を借り入れる。

収　　入	
第 1 款　水 道 事 業 収 益	115,799 千円
第 1 項　営 業 収 益	71,179 千円
第 2 項　営 業 外 収 益	44,620 千円

支出		
第１款　水道事業費用	138,428	千円
第１項　営業費用	133,032	千円
第２項　営業外費用	4,896	千円
第３項　予備費	500	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,221千円は当年度消費税資本的収支調整額5,509千円及び過年度分損益勘定留保資金712千円で補填するものとする。）。

収入		
第１款　資本的収入	159,877	千円
第１項　企業債	117,000	千円
第２項　他会計補助金	42,877	千円

支出		
第１款　資本的支出	166,098	千円
第１項　建設改良費	127,500	千円
第２項　企業債償還金	37,947	千円
第３項　固定資産購入費	651	千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　間	限度額
公営企業会計システム使用料	令和7年度から 令和10年度まで	7,320　千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
	千円		年5.0%以内	
簡易水道事業			（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借換えることができる。
建設改良費	117,000	普通貸借 又は 証券発行		
公営企業適用	6,500			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合）

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費　　7,300　千円

（他会計からの補助金）

第１０条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、46,931千円である。

令和７年３月５日 提出

玉東町長　　前田　移津行

予算に関する説明書

令和７年度玉東町 簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			115,799	
	1 営業収益		71,179	
		1 給水収益	71,178	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		44,620	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計補助金	4,054	
		3 消費税還付金	5,000	
		4 加入金	1,220	
		5 長期前受金戻入	34,335	
		7 雑収益	1	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
2 水道事業費用			138,428	
	1 営業費用		133,032	
		2 配水及び給水費	31,751	
		4 総係費	36,579	
		5 減価償却費	64,702	
	2 営業外費用		4,896	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,600	
		3 雑支出	296	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
3 資　本　的　収　入			159,877	
	1 企　　業　　債		117,000	
		1 企　　業　　債	117,000	
	4 他 会 計 補 助 金		42,877	
		1 他　会　計　補　助　金	42,877	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
4 資　本　的　支　出			166,098	
	1 建　設　改　良　費		127,500	
		1 建　設　改　良　費	127,500	

	2 企 業 債 償 還 金		37,947	
		1 企 業 債 償 還 金	37,947	
	3 固 定 資 産 購 入 費		651	
		1 固 定 資 産 購 入 費	651	

令和７年度玉東町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 28,466
	減価償却費	64,702
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 17
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,522
	長期前受金戻入額	△ 34,335
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	4,600
	未収金の増減額（△は増加）	△ 239
	未払金の増減額（△は減少）	△ 18,909
	小計	△ 11,155
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 4,600
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,745
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 67,758
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,091
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38,979
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,870
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	123,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,947
	財務活動によるキャッシュ・フロー	85,553
	資金増加額	31,938
	資金期首残高	34,071
	資金期末残高	66,009

給 与 費 明 細 書

1　総括

（単位：千円）

区　分	職　員　数		給　与　費				法定福利費	合　計
	特別職(人)	一般職(人)	報　酬	給　料	手当	計		
本年度		1		3,694	2,294	5,988	1,312	7,300
前年度		1		3,592	2,727	6,319	1,155	7,474
比　較	0	0	0	102	△ 433	△ 331	157	△ 174

＊　職員数欄の（）内は、短時間勤務職員数について外書き

＊　手当・法定福利費に引当金繰入額を含む

	区　分	扶　養	通　勤	住　居	時間外勤務	期　末	勤　勉	特殊勤務	退　職
手当の内訳	本年度				151	809	680		654
	前年度				140	1,074	892		621
	比　較	0	0	0	11	△ 265	△ 212	0	33

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区　分	職　員　数		給　与　費				法定福利費	合　計
	特別職(人)	一般職(人)	報　酬	給　料	手当	計		
本年度		1		3,694	2,294	5,988	1,312	7,300
前年度		1		3,592	2,727	6,319	1,155	7,474
比　較	0	0	0	102	△ 433	△ 331	157	△ 174

＊　職員数欄の（）内は、短時間勤務職員数について外書き

	区　分	扶　養	通　勤	住　居	時間外勤務	期　末	勤　勉	特殊勤務	退　職
手当の内訳	本年度				151	809	680		654
	前年度				140	1,074	892		621
	比　較	0	0	0	11	△ 265	△ 212	0	33

イ　会計年度任用職員　（単位：千円）

区　分	職　員　数		給　与　費				法定福利費	合　計
	特別職(人)	一般職(人)	報　酬	給　料	手当	計		
本年度						0		0
前年度						0		0
比　較	0	0	0	0	0	0	0	0

＊　職員数欄の（）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について（）外書き

	区　分	扶　養	通　勤	管理職	住　居	時間外勤務	期　末	勤　勉	特殊勤務
手当の内訳	本年度								
	前年度								
	比　較	0	0	0	0	0	0	0	0

2　給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別明細		説　明	備　考
給　料	102	給与改定に伴う増減分	47	人勧でのベースアップ	
		昇給に伴う増加分	196	定期昇給	
		その他の増減分	△ 141		
手　当	△ 433	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 433		

３　給料及び手当の状況

ア．職員一人当りの給与　（単位：円、歳）

区　分		一般行政職	技能労務職
令和7年 4月1日現在	平均給料月額	309,100	
	平均給与月額	444,456	
	平均年齢	39.0	
令和6年 4月1日現在	平均給料月額	309,167	
	平均給与月額	309,167	
	平均年齢	38.0	

イ．初任給　（単位：円）

区　分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	211,000	188,000	211,000
大学卒	213,600		213,600	

ウ．級別職員数　（単位：人、％）

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年 4月1日現在	6級				
	5級				
	4級				
	3級	1	100.0		
	2級				
	1級				
	計	1	100.0		
令和6年 4月1日現在	6級				
	5級				
	4級				
	3級	1	100.0		
	2級				
	1級				
	計	1	100.0		

（級別の標準的な職務内容）

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	総務課長・総務課長経験者及び長が規則で定めた者	課長、局長及び審議員の業務（６級に掲げる業務を除く）	課長補佐及び主幹の職務	主査の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事・技師の職務	主事及び技師の職務

エ．昇給　（単位：人、%）

区　分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数　a		1	1	
	昇給に係る職員数　b		1	1	
	号給数別内訳	0号給			
		1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
		6号給			
		8号給			
	比率　b／a		100.0%	100.0%	
前年度	職員数　a		1	1	
	昇給に係る職員数　b		1	1	
	号給数別内訳	0号給			
		1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
		6号給			
		8号給			
	比率　b／a		100.0%	100.0%	

オ．期末手当、勤勉手当　（単位：月分）

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ．定年退職及び勧奨退職に係る退職手当　　（単位：月分）

区　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例処置2%～45%
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	同上

キ．その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	補助金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
公営企業会計 システム使用料	7,320	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	7,320	0	0	7,320

令和７年度玉東町簡易水道事業予定貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,088		
ロ 建物	4,864			
減価償却累計額	△ 2,350	2,514		
ハ 構築物	855,272			
減価償却累計額	△ 103,990	751,282		
ニ 機械及び装置	65,218			
減価償却累計額	△ 22,383	42,835		
ホ 工具・器具及び備品	591			
減価償却累計額	△ 107	484		
有形固定資産合計			806,203	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		2,690		
ロ ソフトウェア		9,091		
無形固定資産合計			11,781	
固定資産合計				817,984
2 流動資産				
(1) 現金預金			66,009	
(2) 未収金		9,000		
貸倒引当金		△ 1,522	7,478	
流動資産合計				73,487
資産合計				891,471

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		316,431	
固定負債合計			316,431
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		37,666	
(2) 未払金		40,803	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	497		
ロ 法定福利費引当金	123		
引当金合計		620	
流動負債合計			79,089
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		276,807	
収益化累計額		△ 69,767	
繰延収益合計			207,040
負債合計			602,560

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		325,156	
資本金合計			325,156
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,766		
ロ 県補助金	90		

資本剰余金合計		1,856	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	38,101		
利益剰余金合計		△ 38,101	
剰余金合計			△ 36,245
資本合計			288,911
負債資本合計			891,471

令和６年度玉東町簡易水道事業予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

1　営業収益			
(1) 給水収益	64,807		
(2) その他営業収益	1	64,808	
2　営業費用			
(1) 配水及び給水費	26,268		
(2) 総係費	22,812		
(3) 減価償却費	64,128	113,208	
営業損失			48,400
3　営業外収益			
(1) 他会計補助金	5,362		
(2) 長期前受金戻入	35,432		
(3) 加入負担金	1,110		
(4) 雑収益	1	41,905	
4　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,362	5,362	36,543
経常損失			11,857
5　特別利益			
(1) その他特別利益	3,000	3,000	
6　特別損失			
(1) その他特別損失	778	778	2,222
当年度純損失			9,635
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			9,635

令和６年度玉東町簡易水道事業予定貸借対照表

（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,088		
ロ 建物	4,864			
減価償却累計額	△ 1,175	3,689		
ハ 構築物	754,817			
減価償却累計額	△ 51,995	702,822		
ニ 機械及び装置	58,262			
減価償却累計額	△ 10,958	47,304		
ホ 工具・器具及び備品	591			
減価償却累計額	△ 0	591		
有形固定資産合計			763,494	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		2,690		
無形固定資産合計			2,690	
(3) 投資その他の資産				
固定資産合計				766,184
2 流動資産				
(1) 現金預金			34,071	
(2) 未収金			8,761	
流動資産合計				42,832
資産合計				809,016

	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		231,094	
固定負債合計			231,094
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		37,450	
(2) 未払金		20,059	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	500		
ロ 法定福利費引当金	140		
引当金合計		640	
流動負債合計			58,149
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		237,828	
収益化累計額		△ 35,432	
繰延収益合計			202,396
負債合計			491,639
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金		325,156	
資本金合計			325,156
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,766		
ロ 県補助金	90		
資本剰余金合計		1,856	
(2) 利益剰余金			

イ　当年度未処理欠損金	9,635		
利益剰余金合計		△　9,635	
剰余金合計			△　7,779
資本合計			317,377
負債資本合計			809,016

注記（令和７年度）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	40年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～ 5年
工具・器具及び備品	4年～15年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

２　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)　賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する

額を計上する。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

1　後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は117,906千円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

玉東町簡易水道事業会計は,水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ　リース契約に関する注記

1　リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ　その他

(1)　当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を640千円取り崩す予定である。

令和７年度玉東町 簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款・項	目	予定額	節	金額	備考
1 水道事業収益		115,799			
1 営業収益		71,179			
	1 給水収益	71,178			
			1 水道料金	71,178	水道使用料見込 71,178
	3 その他営業収益	1			
			1 手数料	1	過年度分督促手数料 1
2 営業外収益		44,620			
	1 受取利息及び配当金	10	1 預金利息	10	預金利息 10
	2 他会計補助金	4,054			
			1 一般会計補助金	4,054	一般会計補助金 4,054
	3 消費税還付金	5,000	1 消費税還付金	5,000	消費税還付金 5,000
	4 加入金	1,220			
			1 加入金	1,220	新規加入金 1,220
	5 長期前受金戻入	34,335			
			2 長期前受国庫補助金	16,520	長期前受国庫補助金 16,520
			3 長期前受県補助金	625	長期前受県補助金 625

				4 長期前受他会計補助金	17,190	長期前受他会計補助金 17,190
		7 雑　収　益	1			
				2 その他雑収益	1	雑入 1

支　　出　　（単位：千円）

款・項	目	予定額	節	金額	備考
2 水道事業費用		138,428			
1 営業費用		133,032			
	2 配水及び給水費	31,751			
			7 備消耗品費	426	施設管理用消耗品費 426
			8 燃料費	81	仮払機・発電機用燃料 81
			9 光熱水費	10,500	施設電気代 10,500
			11 通信運搬費	1,775	テレメータ用専用回線利用料 1,307 IP通信光回線利用料 420 光回線プロバイダ利用料 48
			13 委託料	8,786	水源池非常用発電機保安管理委託 252 施設管理及びメーター器検針委託 5,034 塩素・滅菌維持管理委託 300 施設内支障木等伐採委託 200

款・項	目	予定額	節	金額	備考	
					中部水源水質検査業務委託	3,000
			14 工事請負費	1,000	施設維持管理工事	1,000
			15 賃借料	110	災害時発電機リース料	110
			16 手数料	2,011	水質検査手数料	1,981
					検便検査手数料	30
			20 修繕料	5,600	施設管路修繕料	5,600
			21 材料費	1,462	修繕用材料代	1,462
	4 総係費	36,579				
			1 給料	3,694	給料　1名分	3,694
			2 手当	1,797	期末手当	539
					勤勉手当	453
					時間外勤務手当	151
					退職手当組合負担金	654
			3 法定福利費	1,189	法定福利費	1,189
			4 旅費	30	日当	30
			10 印刷製本費	452	水道システム関連用紙印刷代	452
			11 通信運搬費	244	料金後納郵便代	244
			13 委託料	23,656	消費税申告業務委託	567
					公営企業会計事務サポート委託	6,589

款・項	目	予定額	節	金額	備考	
					水道ビジョン他策定業務委託	16,500
			15 賃借料	2,688	水道料金システム使用料	528
					企業会計システム使用料	1,830
					水道施設台帳システム使用料	330
			16 手数料	564	金融機関口座振替手数料	360
					窓口収納手数料	180
					公金振込手数料	24
			24 食料費	23	食料費	23
			26 負担金	30	熊本県簡易水道協会負担金	30
			27 保険料	70	施設火災保険料	70
			33 賞与引当金繰入額	497	賞与引当金繰入額(期末手当)	270
					賞与引当金繰入額(勤勉手当)	227
			34 法定福利費引当金繰入額	123	法定福利費引当金繰入額(賞与分)	123
			37 貸倒引当金繰入額	1,522	貸倒引当金繰入額	1,522
	5 減価償却費	64,702				
			1 有形固定資産減価償却費	64,702	建物	1,175
					構築物	51,995
					機械及び装置	11,425
					工具器具及び備品	107

款・項		目	予定額	節	金額	備考
	2 営業外費用		4,896			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,600			
				1 企業債利息	4,600	企業債利息 4,600
		2 雑支出	296			
				1 その他雑支出	296	不納欠損 296
	4 予備費		500			
		1 予備費	500			
				1 予備費	500	予備費 500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款・項	目	予定額	節	金額	備考
3 資本的収入		159,877			
1 企業債		117,000			
	1 企業債	117,000			
			1 企業債	117,000	建設改良事業債 117,000
4 他会計補助金		42,877			
	1 他会計補助金	42,877			
			1 一般会計補助金	42,877	一般会計補助金 42,877

支　　出　　（単位：千円）

款・項	目	予定額	節	金額	備考
4 資本的支出		166,098			
1 建設改良費		127,500			
	1 建設改良費	127,500			
			13 委託料	10,500	県道部田見・木葉線配水管布設替設計業務 500 水道管路システム導入業務委託 10,000

				14 工事請負費	117,000	北部地区IP通信装置更新工事 7,000 県道部田見・木葉線配水管布設替工事 5,000 中部水源さく井工事 75,000 町道稲佐・山口線配水管布設工事 30,000
	2 企業債償還金		37,947			
		1 企業債償還金	37,947			
				1 企業債償還金	37,947	企業債元金 37,947
	3 固定資産購入費		651			
		1 固定資産購入費	651			
				1 機械及び装置	651	メーター 651